

令和 4 年度評価・進行管理における質問・回答

質問 No.	分野別 方針	個別 分野	内 容	回答 ページ
1	土地利用	なし	産業系土地利用検討地の進捗状況(3か所)。	P 3
2	土地利用	なし	中央拠点の上尾駅周辺商業施設や商店街の低迷と郊外の大型モールが栄えている現状では、駅周辺商業地再構築の必要性があると考えるが。	P 4
3	土地利用	なし	緑地率について、①現状において、寺東公園の整備が完了していたとすると、緑地率はどうなりますか。②今後、生産緑地の解除等がありうるとして、緑地面積を確保するために検討している施策はありますか。	P 5
4	土地利用	なし	上尾バイパス沿線大石地区西側の土地利用は、何か考えられないのか。	P 6
5	都市施設	道路	(仮称)上尾南インターの配置図。	P 7
6	都市施設	道路	上尾久喜線の立体交差を含む進捗状況と今後の見通し。	P 8
7	都市施設	道路	西宮下中妻線の進捗。	P 9
8	都市施設	道路	道路維持管理について路面センサーなどのA I解析による整備の予定。	P 1 0
9	都市施設	公園・緑地	ふれあいの森事業登録件数について、引き続き件数維持に努めております。との事ですが、ふれあいの森を減らさない具体的な施策は何か教えて下さい。	P 1 1
1 0	都市施設	公園・緑地	水上公園跡地との連携について(P a r k - P F I 事業者含む)。	P 1 2
1 1	都市施設	公園・緑地	P A R K P F I などの手法による公園マネジメント計画は。	P 1 3
1 2	都市施設	公園・緑地	(仮称)平方雨宮公園用地取得目的と運用予定。	P 1 4
1 3	都市施設	上水道	財政収支の長期ビジョンは。	P 1 5
1 4	都市施設	下水道	下水道管の老朽化に伴う整備計画は。	P 1 6
1 5	都市施設	下水道	公共下水工事整備が完了していない区域における処理の促進。	P 1 7
1 6	都市施設	市街地環境	空地、空き家の活用はどのようになっているか。	P 1 8

質問 No.	分野別 方針	個別 分野	内 容	回答 ページ
17	都市施設	市街地 環境	空き家対策や有効活用について。	P18
18	都市施設	市街地 環境	「空き家対策」で 対策の前提の日々変化している空き家の実態は、どのように把握しているのでしょうか？ 定期的に自治会等に近隣住民の問題住宅の状況をヒヤリングしているのでしょうか。	P19
19	都市施設	市街地 環境	市街地に生息している野生動物の対応は。	P20
20	都市施設	公共公 益施設	プロポーザルや PFI の検討状況。	P21
21	公共交通	鉄道	駅ホームのセフティードアの導入見込み。	P22
22	公共交通	バス等	ぐるっとくん運行路の見直しの検証。	P23
23	公共交通	バス等	市内循環バス“ぐるっとくん”の利用者数について、上尾市地域公共交通活性化協議会において2割程度の運行便数増等が検討されていることからすると、令和4年度現状値に照らして目標値達成に向けた取り組みがなされているとも思われ、引き続き、真の利便性向上のため、単純な数合わせとならないよう取り組む必要がある。	P24
24	公共交通	バス等	公共交通を補完する移動手段の推進状況。	P25
25	都市防災	震災都 市火災	電柱地中化。	P26
26	都市防災	震災都 市火災	防災井戸水と浄水器の確保。	P27
27	都市防災	水害	ハザードマップ等、浸水危険性ある区域と、区域区分・用途地域、居住誘導区域との重なりはどのようなになっているか。	P28
28	都市防災	水害	市街化区域において一般家庭の雨水貯留施設の進捗状況。	P29
29	都市防災	水害	透水性舗装の普及率及び浸透柵や浸透側溝の設置状況。	P30

質問 No. 1

● 産業系土地利用検討地の進捗状況(3か所)。

- 「上尾市都市計画マスタープラン 2020」では、広域都市間を結ぶ幹線道路として、国道 17 号線（上尾道路）、国道 16 号線（東大宮バイパス）、県道さいたま栗橋線の沿道の市街化調整区域の一部を、産業系土地利用検討地として位置付けしております。
- 土地利用の状況といたしましては、国道 16 号線（東大宮バイパス）及び県道さいたま栗橋線の沿道地域は、「上尾市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例」に基づき、建築物の用途を限定し、市街化を促進するおそれがなく、市街化区域内において立地が困難である施設については、都市的な土地利用を認める地域となっており、既に工場や倉庫などが立地しております。
- また、国道 17 号線（上尾道路）の沿道地域は、一団の土地利用転換の発生が想定される堤崎地区について、幹線道路沿道の地域特性を活かし、周辺の農業環境に配慮した土地利用を検討する組織として、「上尾道路沿道堤崎西部地区街づくり協議会」が令和 4 年 10 月に発足いたしました。
- 街づくり協議会では、土地利用転換を図る区域を定め、事業手法として土地区画整理事業による一体的な産業用地を創出することとし、令和 5 年 1 月から事業の検討を進める事業者を公募、同年 3 月に事業者が決定したところでございます。
- これを受けて、街づくり協議会、街づくり協議会が公募により決定した事業者、上尾市の 3 者が一致協力して事業の推進を図るため、令和 5 年 4 月に「上尾道路沿道堤崎西部地区土地区画整理事業に関する基本協定」を締結し、土地利用転換の実現に向けて、検討を進めているところでございます。

質問 No. 2

- 中央拠点の上尾駅周辺商業施設や商店街の低迷と郊外の大型モールが栄えている現状では、駅周辺商業地再構築の必要性があると考えるが。

- これまで、上尾駅周辺の都市基盤としましては、上尾駅東口再開発事業などにより、商業施設を高架歩道により連結するペDESTリアンデッキや、駅前広場など交通インフラの整備を進めると同時に、都市計画としまして、上尾駅周辺市街地の有効な土地利用に向け、高度利用地区として指定し、行政、商業・業務、医療に加え、良質な集合住宅などの誘導を図っております。
- 上尾駅周辺は、これらの高次の都市機能や交通結節機能を備え、市内外から多くの人が集い、交流する、市全体の都市活動を支える中心的なエリアとして位置付けしていることから、地域公共交通や周辺商業施設等との連携により、地域振興に資する賑わいの創出に向けた活動について、検討を進めていくとともに、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する方策の必要性についても、検証していきたいと考えております。

質問 No. 3

- 緑地率について、①現状において、寺東公園の整備が完了していたとすると、緑地率はどうなりますか。②今後、生産緑地の解除等がありうるとして、緑地面積を確保するために検討している施策はありますか。

- 現状の緑地率は 28% (27.5%) となっており、令和 5 年度整備予定の寺東公園 0.31ha の整備完了後も緑地率は変わらず 28% (27.5%) となる見込みです。
- 緑地面積を確保するための施策でございますが、上尾丸山公園、平塚公園、戸崎公園の未開設区域の新規開設や生産緑地地区の追加指定、保存樹林の指定などを検討しているところでございます。
- なお、生産緑地地区の追加指定につきましては、令和 6 年度中に実施することとし、現在その指定に係る申請や相談を受け付けております。

質問 No. 4

● 上尾バイパス沿線大石地区西側の土地利用は、何か考えられないのか。

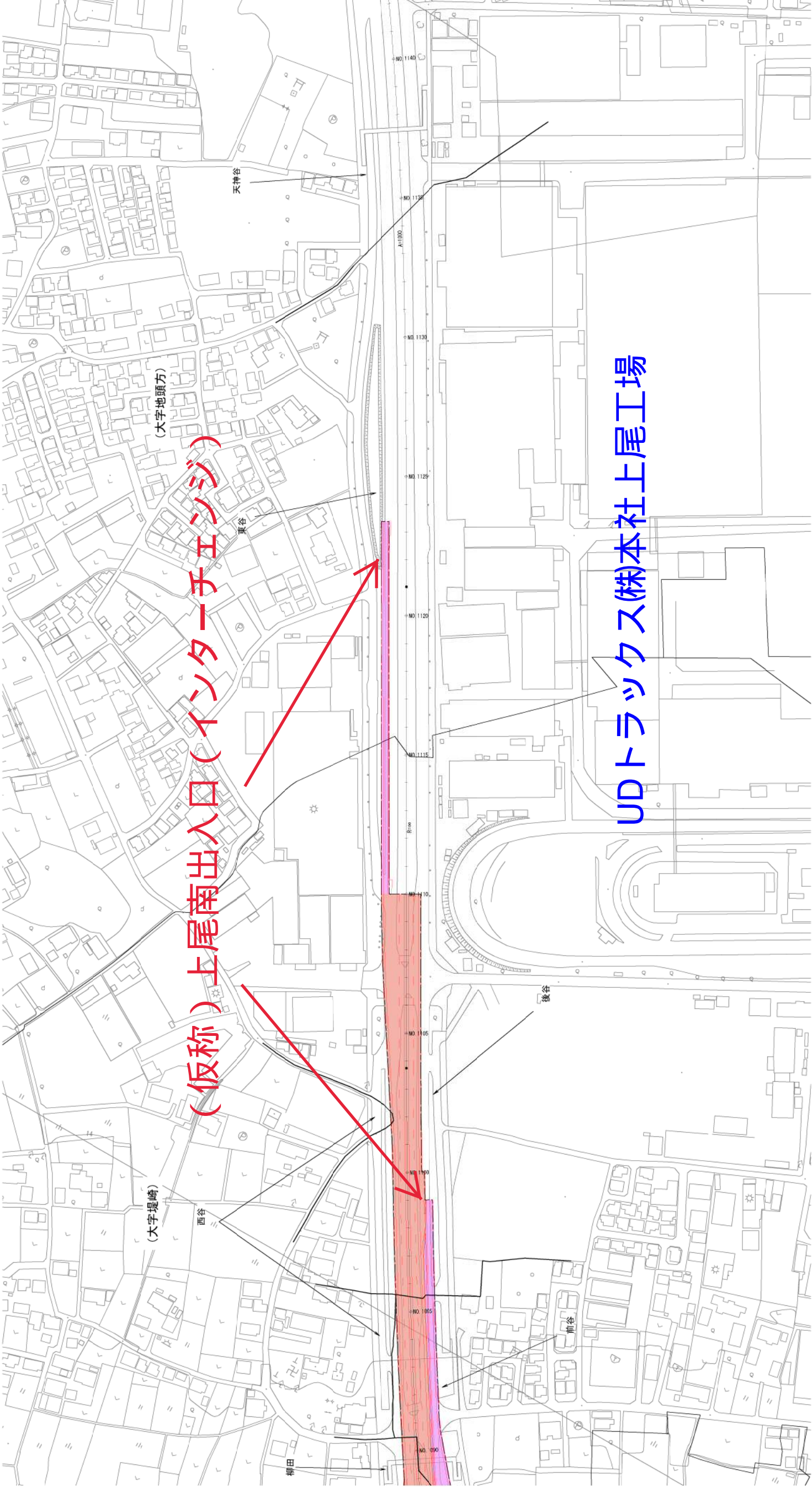
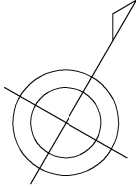
- 上尾道路沿道の大石地区西側におきましては、市街化調整区域となっておりますことから、原則として市街化を抑制し、豊かな自然環境と集落地の調和を維持していく地域となっております。
- また、農業政策上の位置付けとして「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域に位置付けられており、またその大部分が農用地域であることから、現時点で都市的な土地利用への転換を図ることは考えておりませんが、産業系土地利用検討地として位置付けしている地区の土地利用の進捗や、上尾道路沿道の企業立地動向を踏まえながら、必要に応じて検討を進めていきたいと考えております。

質問 No. 5

● (仮称)上尾南インターの配置図。

- 高速埼玉中央道路(新大宮上尾道路)につきましては、首都高速道路埼玉大宮線と首都圏中央連絡自動車道(圏央道)をつなぐ高架式高速道路として、現在、さいたま市中央区円阿弥から本市の堤崎まで約8キロの区間が事業化されております。
- この区間の終点として、(仮称)上尾南インターチェンジ(出入口)が計画されており、その具体的な整備予定箇所は、上尾道路沿道のUDトラックス(株)本社上尾工場付近に計画されております。

上尾都市計画道路事業 1・4・1号高速埼玉中央道路



凡 例
本線
ランプ

上尾都市計画道路事業
1・4・1号高速埼玉中央道路
設計の概要を表示する図面(9)
縮尺 S=1:1000
令和2年
国土交通省 関東地方整備局
大宮国道事務所
首都高速道路株式会社

質問 No. 6

- 上尾久喜線の立体交差を含む進捗状況と今後の見通し。
- 都市計画道路上尾久喜線の整備につきましては、事業主体である埼玉県へ確認したところ、現時点で、具体的な事業着手の時期の見通しは立っていないとのことでございます。

質問 No. 7

● 西宮下中妻線の進捗。

- 都市計画道路西宮下中妻線第Ⅰ工区（既供用区間から西宮下公園まで約 380m の区間）につきましては、用地買収や物件移転補償が完了したことから、道路築造に先行した埋設管（電線共同溝等）の整備などを進めております。
- また、第Ⅱ工区（西宮下公園から県道川越上尾線まで約 280m の区間）につきましては、令和 5 年 3 月に事業認可を取得し、現在、道路用地の確保に向けた用地買収に着手しており、既供用区間から県道川越上尾線までの全線について、令和 12 年度中の供用開始を目指して整備を進めているところでございます。

質問 No. 8

- 道路維持管理について路面センサーなどの A I 解析による整備の予定。
- 路面センサーなど、デジタル技術を活用した道路維持管理といたしましては、市内の幹線的な市道である 1・2 級道路を対象として、3 次元レーザー計測機とデジタルカメラによるひび割れ、わだち掘れ、平坦性を解析することで、路面の劣化状況等を把握し、効果的・効率的な修繕を実施してまいります。

質問 No. 9

- ふれあいの森事業登録件数について、引き続き件数維持に努めております。との事ですが、ふれあいの森を減らさない具体的な施策は何か教えて下さい。

- 本市では、地域制緑地のうちの条例等による緑地保全地域として、ふるさとの緑の景観地（2 か所）、ふれあいの森（6 か所）、保存樹林（6 ヶ所）、空閑地（33 ヶ所）が指定されております。
- ふれあいの森につきましては、保存樹林の中でも、良好な自然環境を形成している箇所を特別緑地として指定したものでございますが、その件数維持といたしましては、民有地の緑地として、登録の解除や継続について相談があった際には、状況について丁寧な聞き取りを行い、継続のご協力をお願いするとともに、良好な自然環境を形成する保存樹林は、地元の要望を踏まえ、ふれあいの森への指定を検討することとしております。

質問 No. 10

● 水上公園跡地との連携について（P a r k－P F I 事業者含む）。

- さいたま水上公園プール跡地の活用といたしましては、令和5年3月に埼玉県が策定した「埼玉県スポーツ科学拠点施設整備事業基本計画」において、本市が事業提案したランニングコース・ランニングステーションが「その他の必須施設」として、また、屋内25メートルプールが「任意施設」として位置づけられました。
- 埼玉県では、現在、埼玉県スポーツ科学拠点施設整備運営事業に係る公募設置等指針の策定、P a r k－P F I 事業者の選定等の手続きを進めていることから、事業者の決定後、埼玉県や事業者と協議をしてまいります。

質問 No. 11

● PARK PFI などの手法による公園マネジメント計画は。

- 本市の都市公園は、民間のノウハウを活用した公園利用者へのサービスの向上及び経費節減を目的とした「指定管理者制度」を導入し、効率的・効果的な維持管理、運営に努めているところでございます。
- 今後、戸崎公園や上尾丸山公園の新規開設区域の具体的な整備計画を検討する段階におきましては、「Park-PFI（公募設置管理制度）」の導入可能性も含め、様々な事業手法の検討を進めていきたいと考えております。

質問 No. 12

● (仮称)平方雨宮公園用地取得目的と運用予定。

- 昭和 57 年頃に西貝塚環境センターの残土等を平方雨沼地域（平方埋立地）に埋立てた経緯があり、令和 5 年度に（仮称）平方雨沼公園の買収を実施する予定となっております。
- また、用地買収後については、近隣住民の安心安全を確保する防災対策の一環として、台風などの洪水時に、遊水機能を備えた公園を整備するため地元自治会及び平方埋立地地主会等とワークショップを開催し検討していく予定でございます。

質問 No. 13

● 財政収支の長期ビジョンは。

- 水道事業における今後の財政収支見通しについては、現在の経営環境のまま将来を見通し、施設更新を進めた場合のシミュレーションを「上尾市水道事業ビジョン」改定版（令和5年3月改定）の「7.経営戦略」にお示ししております。
- 給水人口の減少が見込まれる中、給水量の変化や物価の上昇、県水購入費などの変化を予測し、施設更新を進めていくシミュレーションでは、令和9年度以降は赤字経営が継続し、内部留保資金は令和7年度に不足する見通しとなることから、計画期間内における収支均衡を目標に、料金の見直しも含めた財源確保の方策について検討を行っております。

質問 No. 14

● 下水道管の老朽化に伴う整備計画は。

- 下水道の老朽化に伴う整備計画としましては、管路や中継ポンプ場など下水道施設全体を対象に、長期的な視点で施設管理を最適化するため「上尾市公共下水道ストックマネジメント計画」を令和3年3月に策定いたしました。
- 本計画は、下水道施設全体の今後の老朽化の状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行った上で、適切な時期に施設の点検・調査、修繕・更新を実施することで、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図ることなどを目的としております。
- なお、令和4年度におきましては、本計画に従い、谷津地区や柏座地区などにおいて、下水道管路の更新を実施したところでございます。

質問 No. 15

- 公共下水工事整備が完了していない区域における処理の促進。
- 公共下水道整備につきましては、公共下水道事業計画に位置付けている地区について、現在、中新井地区、小敷谷地区、壺丁目地区、地頭方地区の整備を進めております。
- 今後、未着手の領家地区も含め、国の補助金の動向なども確認しながら、整備を推進してまいります。

質問 No. 16、17

- 空地、空き家の活用はどのようになっているか。
- 空き家対策や有効活用について。

- 空地の活用といたしましては、休耕地や空地进行を市が借り受け、地域の広場として自治会等に活用していただく「空閑地制度」や、身近な公園の設置のため、所有者から土地を借り受けて市が公園整備を行う「借地公園制度」があり、地権者や地域から、未利用空地の活用について相談があった際は、このような制度の活用可能性も含め、検討を進めていくこととしております。
- 空き家の活用といたしましては、空き家の活用相談をしたい方、空き家を売却等したい方、購入等をしたい方を対象とした空き家バンクを開設しており、現時点の状況として、空き家の売却等に向けた物件登録は0件（平成31年度に1件登録実績有、売却済み）、空き家の購入等を希望する利用登録は26件となっております。
- なお、空き家活用の促進に向けて、空き家活用に関する相談会を開催する予定としております。
- また、管理不全空き家に関する維持管理や相談への対応といたしましては、適正管理に関する連絡を随時行うこととし、その際に売却や除却を促す案内を行うことに加え、今後は空き家所有者への啓発冊子の郵送も検討しております。
- 他方、令和5年6月に、「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」が公布され、空き家対策をさらに推進する観点から、「活用拡大」、「管理の確保」、「特定空家の除却等」を柱とした制度改正が行われることとなっており、国や県の動向を注視しつつ、空き家対策を進めていきたいと考えております。

質問 No. 18

- 「空き家対策」で 対策の前提の日々変化している空き家の実態は、どのように把握しているのでしょうか。定期的に自治会等に近隣住民の問題住宅の状況をヒヤリングしているのでしょうか。

- 令和2年度に実態調査（職員による、空き家等と思われる物件の外観・聞き取り調査）により把握した1,247件の空き家を基準とし、水道の閉栓情報や固定資産税台帳との突合により除却や売却されたものを除外すると共に、近隣住人から新たに管理不全の相談のあった空き家を加えるなど、定期的に件数の更新を行っております。
- なお、令和5年9月1日時点で把握している空き家の件数は、1,120件となっております。

質問 No. 19

● 市街地に生息している野生動物の対応は。

- 野生の鳥獣は、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」により、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、保護及び管理のための規制等が規定されており、むやみに捕獲することは禁止されております。
- 一方で、元来、国外に生息するアライグマが、国内において野生化し、農作物への被害や、人家に住みつく等の生活被害が発生していることを受けて、埼玉県では、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に基づき、「埼玉県アライグマ防除実施計画（令和４年４月改定）」を策定し、関係市町村と連携を図りながら、計画的な防除を実施しており、本市におきましても、特定外来生物等防除事業として、アライグマの捕獲、殺処分（令和４年度実績 215 頭）を行っております。
- また、JR 上尾駅周辺におけるムクドリの対応といたしまして、ムクドリ追い払い事業による防除を実施（令和４年度実績 33 回）しているところでございます。
- なお、本市の主な野生生物等への対応につきましては、別紙対応一覧のとおりになっております。

●対応一覧表

動物種類	対応機関																
犬	鴻巣保健所（０４８－５４１－０２４９） 上尾警察署（０４８－７７３－０１１０）																
猫	動物指導センター（０４８－８５５－０４８４） やむを得ず飼えなくなった猫や、飼い主が不明で動けなくなった猫のみ引き取り。原則持ち込み。																
アライグマ	上尾市生活環境課（０４８－７７５－６９４０） ※埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき市で対応している。																
その他哺乳類及び鳥類	<p>①野生有害鳥獣捕獲許可の申請 ⇒上尾市みどり公園課（０４８－７７５－８１２９） 狩猟鳥獣（ハクビシン、タヌキなど）、ドバト、ニホンザルの捕獲等。 カルガモ、キジバト、カワラバト、スズメ、カラスの卵の採取等。 ⇒埼玉県みどり自然課（０４８－８３０－３１４０） 上記以外（コウモリなど）</p> <p>②ケガで動けない動物の保護、持ち込み先病院の案内 ⇒中央環境管理事務所（０４８－８２２－５１９９） ※保護対象となっていない動物（埼玉県ＨＰより抜粋）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th><th style="text-align: center;">理 由</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラス、ドバト</td><td>人に被害を与えることから</td></tr> <tr> <td>家畜、ペット</td><td>野生ではない</td></tr> <tr> <td>ニホンアシカやアザラシなどの海生哺乳類</td><td>漁業法、水産資源保護法で保護</td></tr> <tr> <td>ドブネズミ、クマネズミ、ハツカネズミ</td><td>環境衛生上の理由から</td></tr> <tr> <td>ノラ犬、ノラ猫</td><td>捨てられたペットであり野生化していない</td></tr> <tr> <td>アライグマ</td><td>特定外来生物として駆除対象</td></tr> <tr> <td>爬虫類、両生類、昆虫など</td><td>鳥類、哺乳類ではない</td></tr> </tbody> </table>	種 類	理 由	カラス、ドバト	人に被害を与えることから	家畜、ペット	野生ではない	ニホンアシカやアザラシなどの海生哺乳類	漁業法、水産資源保護法で保護	ドブネズミ、クマネズミ、ハツカネズミ	環境衛生上の理由から	ノラ犬、ノラ猫	捨てられたペットであり野生化していない	アライグマ	特定外来生物として駆除対象	爬虫類、両生類、昆虫など	鳥類、哺乳類ではない
種 類	理 由																
カラス、ドバト	人に被害を与えることから																
家畜、ペット	野生ではない																
ニホンアシカやアザラシなどの海生哺乳類	漁業法、水産資源保護法で保護																
ドブネズミ、クマネズミ、ハツカネズミ	環境衛生上の理由から																
ノラ犬、ノラ猫	捨てられたペットであり野生化していない																
アライグマ	特定外来生物として駆除対象																
爬虫類、両生類、昆虫など	鳥類、哺乳類ではない																
爬虫類、両生類、昆虫など	対応機関なし 駆除したい場合は自身で専門業者に依頼。 【参考】埼玉県ペストコントロール協会（０４８－８５４－２８９０） 埼玉県害虫防除事業協同組合（０４８－８５４－４８１７）																
スズメバチ・アシナガバチ	上尾市生活環境課（０４８－７７５－６９４０） 専用住宅にできた巣の撤去にかかった費用に対する補助金について、 ５，０００円を上限に費用の半額を補助。巣の撤去作業の依頼は、自身で専門業者に連絡。																

質問 No. 20

● プロポーザルや PFI の検討状況。

- PPP/PFI の導入につきましては、「上尾市 PPP/PFI 手法導入優先的検討ガイドライン（平成 28 年）」において、優先的検討の対象とする事業を「建築物又はプラントの整備等に関する事業」、「利用料金の徴収を行う公共施設整備事業」としており、このうち、事業費の基準を「事業費の総額が 10 億円以上の公共施設整備事業（建設、製造又は改修を含むものに限る。）」、「単年度の事業費が 1 億円以上の公共施設整備事業（運営等のみを行うものに限る。）」と定め、検討を行っているところでございます。
- ガイドライン策定後、検討の対象となった事業は、「西貝塚環境センター基幹的設備改良・整備運営事業」と「子ども・子育て支援複合施設（AGECOCO）」がございします。
- このうち「西貝塚環境センター基幹的設備改良・整備運営事業」については、DBO 方式による事業手法が最適であるとの調査結果が得られたことから、同事業を民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI 法）に準じて実施することとし、令和 4 年 2 月に実施方針を策定し公表した後、同年 4 月に特定事業として選定しております。
- なお、「西貝塚環境センター基幹的設備改良・整備運営事業」では、事業者の募集及び選定を、公募型プロポーザル方式にて行うこととし、令和 5 年 6 月に事業者が決定しております。

質問 No. 21

- 駅ホームのセフティードアの導入見込み。

- 市や関係団体で組織する「上尾市鉄道輸送力増強推進協議会」において、輸送力の増強と並行しホームドアの設置について、毎年度 JR 東日本高崎支社に対し要望活動を行っております。
- JR 東日本高崎支社からは、首都圏の乗降客数の多い駅から順次整備を進めており、高崎支社管内の整備計画は現時点でないとの回答を得ておりますが、今後も引き続き要望活動を行っていくこととしております。

質問 No. 22

● ぐるっとくん運行路の見直しの検証。

- 市内循環バス“ぐるっとくん”の運行路見直しに関しましては、「上尾市地域公共交通活性化協議会」におきまして、これまで運行便数、運行サービス、運行ルートの見直しに向けた検証を進めてきており、本年8月に見直し方針の承認をいただいたところでございます。
- これを受けて、現在、令和7年度から予定している運行便数の増便に向け、運行事業者の選定手続きを進めるとともに、運行ルート等の更なる見直しに関しましては、この増便の効果検証を踏まえて検討することとしております。

質問 No. 23

- 市内循環バス“ぐるっとくん”の利用者数について、上尾市地域公共交通活性化協議会において2割程度の運行便数増等が検討されていることからすると、令和4年度現状値に照らして目標値達成に向けた取り組みがなされているとも思われ、引き続き、真の利便性向上のため、単純な数合わせとならないよう取り組む必要がある。
- コロナ禍により減少した利用者数も、昨年度から回復傾向にあり、今後の運行見直しを契機に、さらに利用しやすい環境を整備してまいります。

質問 No. 24

● 公共交通を補完する移動手段の推進状況。

- 公共交通を補完する移動手段としての自転車の活用の推進に関しましては、自転車走行空間を確保する取組みとして、市内幹線道路などネットワークを形成する路線において、自転車レーンの設置を進めております。
- また、バスとの連携強化を図る取組みとして、サイクル&バスライド（郊外のバス停の近くに自転車駐輪場を設け、そこからバスに乗り換えて目的地を目指す、市中心部の渋滞緩和や環境負荷の低減に寄与する、自転車とバスの利用を促進する取組み）について、今年度から各支所、公民館の駐輪場の一部をバスライド用に開放する取組みを試行しております。

質問 No. 25

● 電柱地中化。

- 電柱地中化の取組みといたしましては、上尾駅を中心とした中央拠点周辺として、県道上尾停車場線、市道上尾平方線（西口ロータリーから鴨川までの区間）などで無電柱化を進めてきたところでございます。
- また、令和5年3月に「上尾市無電柱化推進計画」を策定し、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の形成に資する重要な施策として、無電柱化を推進する候補路線を選定し、計画的に無電柱化を進めることとしております。
- 今後、現在事業中である都市計画道路西宮下中妻線をはじめ、優先度に応じた候補路線の事業化について検討してまいります。

質問 No. 26

● 防災井戸水と浄水器の確保。

- 上尾市地域防災計画では、災害による断水発生時の水（飲料水等）の確保について、上水道からの確保として、給水車や給水タンク等により、避難所等に設置する給水所へ搬送することに加え、上水道以外からの確保として、市が備蓄する飲料水ペットボトルの活用や、他市町村、民間事業者等との災害時応援協定等による支援、学校のプールや民間の井戸水などを活用することとしております。
- 災害時の井戸といたしましては、生活用水としての利用を想定した自主防災会が管理する井戸が 72 ヶ所あり、井戸水の水質検査を補助することにより、その活用を支援しております。
- また、プール水の活用などにおいて使用することを想定した、防災用資機材として浄水器を 36 台備蓄しております。
- その他、災害時応援協定締結市町村や業者からの飲料水を緊急調達することや、隣接市町又は県に速やかに応援を要請することとしております。

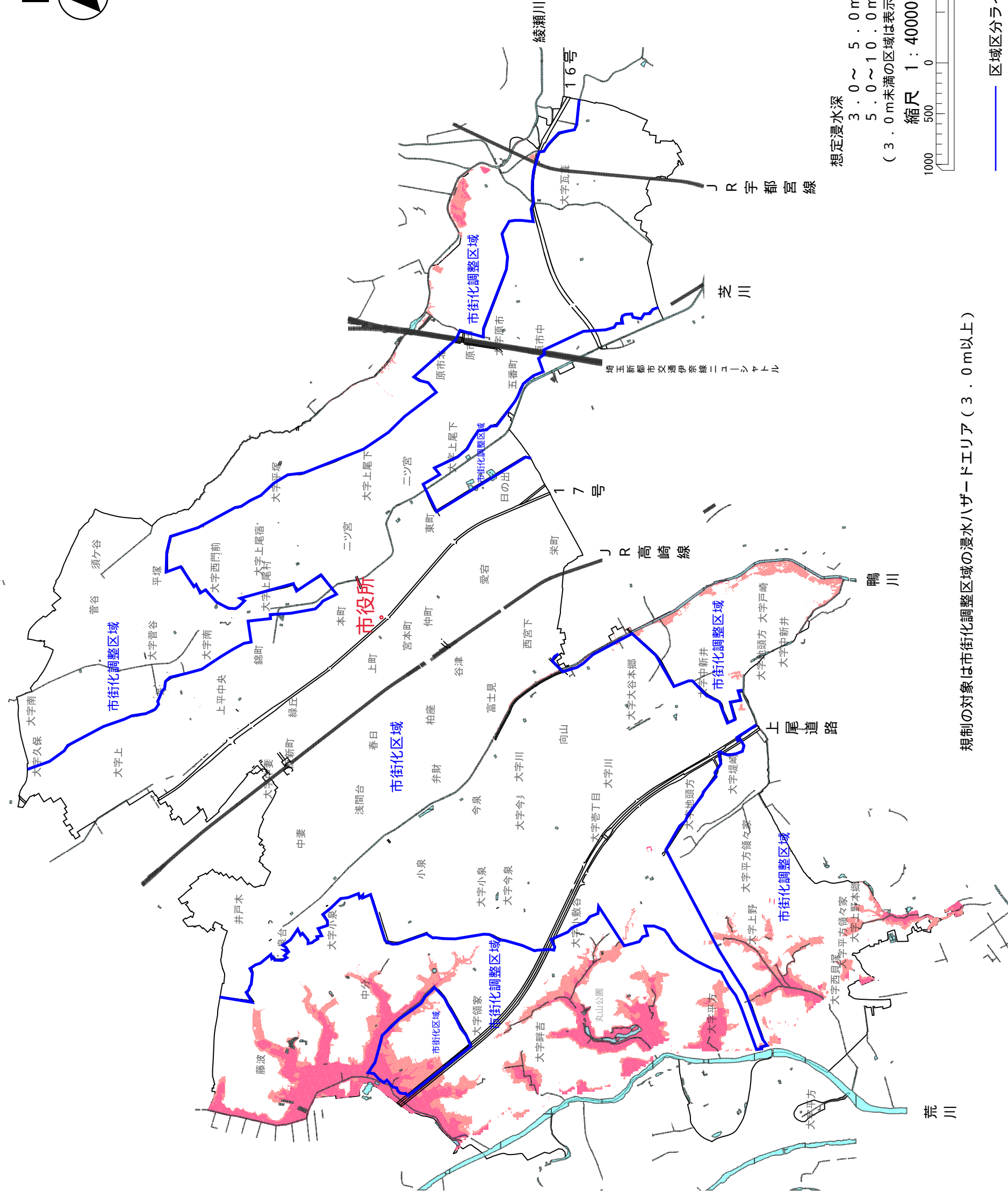
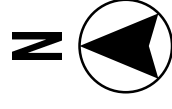
質問 No. 27

- ハザードマップ等、浸水危険性ある区域と、区域区分・用途地域、居住誘導区域との重なりはどのようなになっているか。

- 本市の浸水ハザードと、都市計画（区域区分、用途地域）の重なりについてですが、上尾市洪水ハザードマップ（令和３年７月公表）による浸水想定区域のうち、災害イエローゾーンといわれる、洪水等の発生時に生命又は身体に危害が生ずるおそれがある土地の区域として、想定浸水深３ｍ以上の区域は、大部分が市街化調整区域となっており、一部該当する市街化区域は工業系の用途地域として、主に工場などの土地利用がされております。なお、本市は「都市再生特別措置法」に基づく、立地適正化計画を策定していないため、市街化区域における居住誘導区域は定めておりません。
- また、令和３年の都市計画法改正に伴いまして、災害イエローゾーンに該当する市街化調整区域における開発行為につきましては、安全上及び避難上の対策を講じることが必要となっております。

本市の浸水ハザードエリア

(上尾市洪水ハザードマップ想定浸水深3.0m以上)



想定浸水深
3.0～5.0m未満の区域
5.0～10.0m未満の区域
(3.0m未満の区域は表示していません)

縮尺 1 : 40000

区域区分ライン

規制の対象は市街化調整区域の浸水ハザードエリア(3.0m以上)

質問 No. 28

- 市街化区域において一般家庭の雨水貯留施設の進捗状況。
- 区域区分（市街化区域、市街化調整区域）による把握はしてございませんが、上尾市雨水貯留施設設置等補助制度により、自己の家庭の用に供する雨水タンクの設置促進に努めております。

質問 No. 29

- 透水性舗装の普及率及び浸透柵や浸透側溝の設置状況。
- 透水性舗装の普及率、浸透柵や浸透側溝の設置状況は個別に把握してございませんが、都市計画道路等、歩道の新設及び改築の際は、透水機能を有する舗装材や同等の機能を備えるタイルの活用を推進しております。
- また、公共下水道の供用開始区域内の道路整備におきましては、民間事業者が開発行為等で整備する道路も含め、浸透機能を有する側溝等の敷設を推進しております。